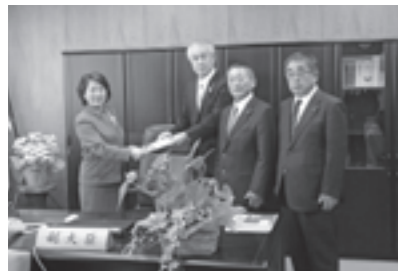


## 「排水対策事業」の政府要望



あべ俊子副大臣に「要望書」を手渡す  
藤本町長、永田議長、上田副議長

2日目の11月4日（火）午後から、竜北地区における「排水対策事業」の政府要望を行った。

地元選出の金子恭之衆議院議員の案内により、農林水産省への要望を実施。当日は、西川公也農林水産大臣が不在であったため、あべ俊子農林水産副大臣や佐藤英道大臣政務官や同省農村振興局長、次長、整備部長などを訪問したうえで「要望書」を手渡し、竜北地区の排水対策事業の必要性を説明してきた。

竜北地区は、昭和47年から昭和62年に圃場整備事業を行い、また昭和47年から平成元年にかけて「湛水防除事業」により氷川排水機場を設置、そして平成15年から平成19年にかけての「排水対策特別事業」により沖塘排水機場を設置し、洪水時の排水を実施しており、熊本県内でも有数の優良農地を形成している。

しかしながら、湛水防除の排水機場は、設置後30年以上経過しており、機器の老朽化による処理能力の低下が見られるほか、施設園芸の普及によるビニールハウスの増加や宅地開発等による流出量の増加がみられ、さらには、近年、ゲリラ豪雨による地域の湛水被害も頻繁に発生している状況であり、幹線排水路の拡幅等も急務である。

このような事態を受け、平成22年度から有効な排水対策についての検討を行い、平成27年度「農山漁村地域整備交付金（農地防災事業／湛水防除）事業」の新規採択に向けた取り組みを積極的に推進している。

計画は、現在の氷川排水機場の再整備と排水路の拡幅整備を図るというものであり、湛水被害の発生を未然に防ぎ、農業生産の維持及び農業経営の安定化を目指す。

事業年度としては、平成27年度から平成32年度までとしており、総額約38億円ほどの事業費を見込んでいる。



副大臣に排水対策事業の計画と必要性を説明



## 町村議会広報研修会報告

第81回町村議会広報研修会が、平成26年10月21日から22日までの日程で、東京都・千代田区にあるシェーンバッハ・サポーター（砂防会館・別館）で開催され、全国各地から約600名（県内37名）が参加した。

第1日目は、広報コンサルタント・小田順子氏から「伝える広報から伝わる広報」と題し、見やすい文書の作り方、読みやすい分の書き方、分かりやすい文章の書き方など講義を受け、次に武蔵野美術大学教授・長澤忠徳氏から「広報紙面デザインの基礎知識」と題し、読ませる魅せる広報媒体づくりのための講義を受けた。さらに、写真家・神島美明氏から、「写真の見方、考え方」の講義を受けた。

第2日目は、広報編集コンサルタントの芳野政明氏から「議会広報クリニック」として、議会広報の企画・編集の手ほどきを受けた。

この研修で学んだことを今後の議会広報に活かしたいと思う。

（長尾・河口）

## 熊本県町村議会議員研修会報告

熊本県内の町村議員を対象にした研修会が、11月6日に益城町文化会館で行われた。

東京大学法学部教授 金井利之氏を招いて「人口減少時代の自治体議会」というテーマで町村議会議員として如何にあるべきかの講演があった。

その内容に少し触れてみると、2000年代に国全体の人口減少化の問題にやっと気づき、その対策が都市から地方への人口移動を試みる施策へと動いているが、地方への人口移動は非常に困難だということだった。

地方として生き残るには、議員型地域包括ケアシステムによる補完が必要であり、従来の地方議員の任務は、「口利き」が必要で、住民に喜ばれ選挙に強くなることが出来た。しかし、これからは地域包括ケアの担い手として地方議員・議会が、住民総合相談という「口利き」の立場に立ち、行政型や住民型の地域包括ケアに替わって議員型地域包括ケアによる補完をし、地域住民の総合相談の窓口の担い手となるべきとの提案がなされた。（江崎）



## 東京都・板橋区

## ハッピーロード大山商店街を視察

1日目の11月3日（月）午後から、東京都・板橋区大山町の「ハッピーロード大山商店街」を訪ね、振興組合理事長の石川氏から話を聞いた。

ハッピーロード大山商店街は、アーケード560メートル内に加盟店211店で、空き店舗はなく、大山町の人口は4,000人程度だが、商圈を1キロ範囲として、来場者は1日に34,000人。利便性としては、東武東上線大山駅とアーケードが接続し、近隣型商店街として賑わいをみせている。

大山商店街振興組合の年間予算は、2億2千万円で運営され、事業なども活発に催され、中でも平成17年10月から全国の市町村の特産品出店を対象とした、「とれたて村」事業を推進、今日では、全国の15市町村がアンテナショップとして出店し、平成25年度の売上は約5千万円であり、年々伸びてきているとのことであった（熊本県からは八代市が参加）。

しかしながら、出展市町村の売上格差は大きく、出店経費が月に43,200円であるが、利益の出ない市町村もあり、出展品目による売上高の向上を目指す必要があるとの説明がなされた。

商店街のモットーとして「一生づきあいします」を謳い文句とし、カード事業の「ハローカード」やコミュニティーホール「ハロープラザ」、イベントホールとして「ハッピースクエア」などの多彩なイベントや行事を年間150日も実施している。

どこでも後継者不足の問題はあるが、商店街自体はテナントとして成り立っており、空き店舗が「0」というところが、活発な商店街の魅力を感じさせた。



ハッピーロード大山商店街の「とれたて村」

## 早期の進出を!!

## 元旦ビューティ工業 本社を表敬訪問

2日目の11月4日（火）午前、神奈川県藤沢市にある、元旦ビューティ工業株式会社・本社を藤本町長とともに議会議員全員で訪問した。

元旦ビューティ工業といえば、平成5年頃、高塚地区へ平成7年をめどに進出の計画がなされていた。実際には、用地を平成8年頃に取得され、翌年の平成9年頃に造成をされたが、折しもバブル景気後退期の計画であったためか造成地はそのままになっている。

その後、今年の3月に開通した「宇城氷川スマートインターチェンジ」へ造成地の一部を提供されたものの、現在も同インターチェンジの隣接地を2万5千㎡ほど所有されている。

そこで、今回、議会議員全員で表敬訪問をしたうえで、所有されている土地の有効活用及び早期の進出を強く要望した。

会社訪問では、まず、本社会議室において、船木元旦社長をはじめ社員の方々から、会社概要・営業実績等について説明を受けた。

元旦ビューティ工業は、金属屋根の開発に優れた技術を持ち、体育館や学校などの公共施設のほか寺院等々の施工実績も多数あり、現在は2020年の東京オリンピックに向けた取り組みを実施されている。

ちなみに、同社の太陽光発電や金属屋根は氷川町の公共施設にも使用されている。

進出に向けては、九州での営業利益の見込が重要になってくるそうだが、町をはじめ我々議会議員の熱意を藤本町長とともに伝えてきた。



元旦ビューティ工業本社で、氷川町の熱意を訴える藤本町長